

特集論文

地域環境保全ボランティア活動の対外閉鎖性と活動の非継承性 ：「行政奉仕の習慣」と「相互鑑賞欲求」の動機づけからの考察

小野 奈々

A Study of Discontinuity and Exclusive Membership of Local Environmental Volunteer Groups: A Case Study from Itako, Japan

Nana ONO

Assistant Professor

School of Environmental Science, the University of Shiga Prefecture

The purpose of this paper is to clarify how membership of local environmental volunteer activities becomes exclusive and loses its continuity. Recently, government administrations in Japan regard it as an important matter to implement public involvement in the enforcement of environmental policy. Prefectures, cities and towns have adopted the joint enterprise suggestion plan system of residents and administration. In such cases, the local environmental conservation group is assumed to be a partner.

However, those volunteer groups have the problem of their membership becoming exclusive, and their activities do not often continue for more than ten years. Why do such problems arise? Referring to previous works can explain why those problems arise from the viewpoint of the following three categories of participative motivations: 1) mission, 2) giving new meaning to society, and 3) individual and collective profit. However, there are some cases in which those explanations do not apply, according to my case study in Itako, Japan.

Those cases will be introduced and investigated from the viewpoint of participative motivation in volunteer groups. Two other categories of participative motivation will be pointed out as new. They provide a new logical explanation regarding the problem of discontinuity and exclusive membership in local environmental volunteer groups.

Keywords: local environmental volunteer groups, discontinuity, exclusive membership

1. 研究目的—地域環境保全ボランティアの対外閉鎖性と活動の非継承性という問題

本研究の目的は、日本の地域環境ボランティアグループにおいて、なぜ、構成員が対外閉鎖的になり固定化してしまうのか、またその結果、世代を越えての活動継続を見込

めない状況が生じてしまうのかを、参加動機づけに着目する視点から明らかにすることである。本稿では、先行研究からこの現象を説明できる仮説を立て、その仮説から指摘できないケースについて、「行政奉仕の習慣」、「相互鑑賞欲求」という参加動機づけの分類を考案し、これらが当該

事例においてどのように地域環境ボランティアグループの構成員を対外閉鎖的にするのか、さらに、世代を越えての活動継続を難しくするのかという点を説明することにする。

日本では、自治体の政策計画・実施面において住民参加 (Public Involvement) が重視されるようになってきている (原科 2005)。住民と行政との協働事業提案を制度化する都道府県や市町村が増えてきており (世古 1999, 松下 2004)、歴史的建造物のある街並み保全、湖や河川などの水質浄化、周辺環境の美化などの住民に身近な環境については、行政と住民とが協働する中で保全を実施していこうとする風潮がみられる。

一方、地域環境保全ボランティアグループからは「自分たちの活動を後継してくれる担い手がない」という声が聞こえてくる。世代を越えてグループの活動を継続させることに課題を抱えているようである。

環境分野における政策立案や計画実施に対する住民参加を考えると、地域環境保全ボランティアグループは主要な参加者になることが想定されているだろう。だが、そのグループが同じ参加者で固定化されており、結果として、世代を越えての活動継続を見込めないとするならば、政策立案や計画実施のパートナーとして果たしうる役割に限界が出てくるかもしれない。それゆえ、この点についてあらかじめ検討しておく必要があるのではないだろうか。

地域環境保全ボランティアグループは、どのようにこのような問題を抱えるようになるのだろうか。なぜ、同じメンバーだけで対外閉鎖的にまとまってしまい (対外閉鎖性)、世代をまたいで活動が継承されなくなってしまう (活動の非継承性) 状況が生じるのだろうか。

本稿はこの点を検討するために、霞ヶ浦に面する茨城県旧潮来町内の水環境保全分野の地域環境保全ボランティアグループを取り上げ、事例研究から考察していく。

2. 先行研究と分析視点

本稿では、1. で指摘した地域環境保全ボランティアグループの対外閉鎖性と活動の非継承性という問題について、「参加動機づけ」に着目した事例研究を行う。本節では、ボランティアに関する先行研究のレビューから、この問題が生じる要因とパターンについて検討していく。

2.1. 経営組織論

ボランティアグループの対外閉鎖性、活動の非継承性に

ついては、非営利組織を対象とする経営組織論において、分析視点が提示されてきた。その分析視点の一部を参考にしてみたい。

例えば、ボランティア組織のガバナンス (統治構造) について論じる際、その構成員の参加は「賃金や給与などの経済的な要因では動機づけられない」 (田尾 1999,91) ことが指摘されてきた。それは、ボランティアは何を報酬とみなすのかという参加動機づけに着目する視点である。田尾雅夫 (1999) によれば、ボランティアには固有の心性 = ボランティアリズムが観察され、「利他主義」、「達成感」、「自己実現や能力獲得などの自己重視」などがその心性を構成している (田尾 1999,37-45)。それゆえ、ボランティア組織のガバナンスにおいては、そのような心性に働きかける組織的仕掛け、典型的には「達成すべき使命 = ミッション」を備えることが要求される (田尾 1999,91)。非営利組織を扱う経営組織論の研究群の多くは、同様の知見を示している (Drucker 1990 → 1991, 田尾 2003, 島田 1999)。

これらの研究が示すのは、経済的な要因 (賃金や給与など) に動機づけられないボランティアが連帯して活動するためには、それ以外の動機づけが必要になるということである。「他人の利益になる」、「特定の目的を果たす」、「理想を実現する」といった別の動機づけが必要になる。

本稿の関心にひきつけられれば、このような非経済的要因にもとづく動機づけが、ボランティアグループのメンバーシップを対外閉鎖的にし、世代を越えて活動を継承することを困難にする可能性を指摘できる。例えば、小野 (2009) が明らかにしたように、人道支援活動のような明確な「達成すべき使命 = ミッション」があるボランティアグループでも、ミッションの達成方法をめぐりメンバーが対立し、世代を越えて活動を継承することが困難になることがある。

経営組織論の研究からは、ボランティアの参加動機づけとなるミッションという非経済的要因が、メンバーシップの対外閉鎖性、活動の非継承性をもたらすパターンを想定することができる。

2.2. 行為論

ボランティア活動の対外閉鎖性、活動の非継承性について、別の要因と発生パターンを示唆する研究群もある。

例えば、行為論の研究は、ボランティア行為を、既存の社会関係に対抗して新たな意味を生み出す能動的な行為とみなしてきた (佐藤 1994,77-82)。それは、ボランティア

行為を〈自己・他者〉の相互関係からとらえるボランティア研究（原田 2000, 佐藤 1999, 西山 2005）において、共有される見解である。

佐藤慶幸（1994）によれば、ボランティア行為には、保健・福祉、教育、リハビリテーション、宗教などサービスの領域の改善に関わるもの、政治・経済の公共領域の変革に関わるもの、文化的クラブやソーシャル・クラブ活動など自己充足の遊びや仲間関係に関わるもの、労働者組合や経営者グループなど自分の職業領域の経済的利益を守り高めるものなどが存在する（佐藤 1999,91-94）。既存のサービス改善や公共領域の変革、遊びや職業領域における利益確保まで多岐にわたるが、共通しているのは、ボランティアの能動的・主体的行為を、既存の社会と制度で充足されないものを獲得するための行為とみなすことである。

行為論の研究が示すのは、ボランティア行為では、既存の社会や制度に対抗する社会関係を形成して、社会に新たなサービスを生み出すことが動機づけのひとつになりうるということだろう。被災地支援活動や障害者福祉などでも、既存の社会や制度で対応しきれないニーズをボランティア行為で充足することがある。それは、新たな価値意識や社会的行為の意味をアピールするきっかけとなる。

本稿の関心にひきつけられれば、ボランティアの参加動機づけとなるこのような「（既存の社会や制度に対して補完行為をとることについて社会的行為としての新たな意味づけを見出す）感性や価値意識の共有」という非経済的要因が、メンバーシップを対外閉鎖的にし、その結果、世代を越えた活動継承を困難にするパターンについて示唆を得ることができる。公害問題の解決のようなケースを考えてみよう。産業発展を優先させる社会と制度で対応しきれない公害問題の解決のニーズを充足しようとするボランティア行為があるとすると、その行為に新しい社会的な意味を見出す感性や価値意識を共有できる人々は、おそらく、その公害問題に何らかのかたちに関わりをもっていたり、あるいは、メディアなどで社会的に広く伝播したメッセージを受けとった世代だと想定される。これは、同時に、公害との接点の薄い人がメンバーに加わる、あるいは、その公害が社会問題化した時期に幼年期を過ごした世代が活動に加わる可能性が低いことを意味する。

行為論の研究からはボランティアの参加動機づけとなる社会に新たなサービスを生み出す「感性や価値意識の共有」という非経済的要因が、メンバーシップの対外閉鎖性、活動の非継承性をもたらすパターンを想定することができる。

2.3. 社会運動論

社会運動論の研究では、ボランティア活動や NPO や NGO などを社会運動のひとつのスタイルとみなす研究が存在する（大畑、道場、樋口、成 2004）¹⁾。ここでは関連する一部の研究をレビューする。

長谷川公一によれば、1970 年代半ばを前後して、「資源動員論（Resource Mobilization Theory）」と「新しい社会運動論（Theory of New Social Movement）」という 2 つの社会運動論が確立された（長谷川 1990,3）。新しい社会運動論は、参加者が「なぜ（Why）」動員されるのかという社会運動の価値や意味が問われ、資源動員論では参加者を「いかに（How）」動員するかという動員の戦略的有效性が明らかにされてきた（長谷川 1990,8）。

本稿の関心にひきつけられれば、新しい社会運動論がボランティア活動や NPO・NGO への参加動機づけの面で示唆するのは、ボランティア活動の分野が、環境保護・エコロジー運動、女性運動、エスニシティをめぐる運動、平和運動など、「産業主義的・成長主義的な社会のあり方」と「民主主義の形式性」批判と重複する部分をもっていることである（長谷川 1990,18, Melucci 1989→1997）。これは、行為論でまとめた社会に新たなサービスを生み出す「感性や価値意識の共有」という非経済的要因によりメンバーシップの対外閉鎖性、活動の非継承性もたらされる、言い換えれば、行為論でまとめたものと同じパターンが得られる可能性がある。

一方、資源動員論では、参加者は合理的で利己的な個人と想定されており、参加動機づけは、個人的利益あるいは集团的利益の実現のためと理解される（片桐 1990,39-44）。社会運動への参加は根底では不平や不満に動機づけられているとみなされているものの、権力や権威、メディアをつうじた影響力などの資源、組織、行為機会（政治機会）、戦術などの要因で結果が左右されるという捉え方である（片桐 1990, 40-44）。

本稿の関心にひきつけられれば、個人的あるいは集团的利益につながるものがボランティア活動への参加動機づけとなる場合には、その活動のメンバーシップを対外閉鎖的にし、世代をまたぐ活動継承を困難にするようなパターンをここから想定することができるだろう。この動機づけが強く働いている活動のメンバーシップは利害の共有者のみで固定されて対外閉鎖的になり、立場が異なるために世代をまたいだ活動継承も難しくなると考えられるからである。

2.4. 参加の動機づけの分類

本節では、2.1. から 2.3. をつうじて、ボランティア活動の参加動機づけに注目する視点から一連のボランティア研究をおおきく3つに分けて参照した。そして、メンバーシップが対外閉鎖的になり、世代を越えて活動が継承されないケースの複数のパターンを仮説的に想定することができた。それらは、以下の表1のように「(1) ミッション」、「(2) (社会に新たなサービスを生み出す) 感性や価値意識の共有」、「(3) 個人的・集团的利益」とまとめることができる。

表1 参加動機づけの分類

参加動機づけ	対外閉鎖性・活動の非継承性との関係
(1) ミッション	ミッションそのものや、その達成方法をめぐる意見の違い、仲間割れ
(2) (社会に新たなサービスを生み出す) 感性や価値意識の共有	感性や価値の共有をめぐる仲間意識の限定性、世代継承のむずかしさ
(3) 個人的・集团的利益	利益共有における立場の相反、利益を共有できる仲間や世代の限定性

しかしながら、事例地としてとりあげる旧潮来町では、表1. の3つの参加動機づけにあてはまらない例が複数あった。

そこで、次節以降、表1の参加動機づけから説明できるものと説明できないものとに事例を分けて紹介し、特に後者の事例の参加動機づけについて考察することにしよう。

3. 事例の概要

3.1. 事例地の概要

本稿が事例地としてとりあげるのは、茨城県行方郡潮来町(現・潮来市)エリアである。利根川の支川である常陸利根川(以下、霞ヶ浦と呼ぶ)に接しており、流域保全を目的とする地域環境保全ボランティアグループが複数存在している。

旧潮来町を事例地とする理由は、少なくとも流域環境というローカルな生活環境の保全に熱心にとりくむ地域環境ボランティアが多く存在することが想定されるためである。霞ヶ浦の漁業の場合、農民が副業として漁業を行う(潮来町史編さん委員会 1996,623-626) ことから、表2の産業別就業人口構成比では漁業人口は高くない。しかし、霞ヶ浦は、古くから淡水と海水が混じりあう「汽水域」で、水深も浅く、長く入り組んだ湖岸線があり淡水魚類の繁殖に適している。旧潮来町も有数の好漁場をもつエリアとして知られてきた。

また、この地域は、「農業振興」から「工業振興」に変

表2 旧潮来町の産業別就業人口構成比の推移 (%)

	S.35	S.45	S.55
農業	61.6	37.6	15.8
林業・狩猟業	0	0	0
漁業・水産養殖業	0.3	0	0.1
鉱業	0	0	0
建設業	2.4	7.6	10.2
製造業	6.7	16.4	22.8
卸売業・小売業	13.9	17.7	21.8
金融・保険・不動産業	0.8	1.3	1.8
運輸・通信業	3.4	5	8.1
電気・ガス・水道業	-	0.4	0.9
サービス業	9.4	12.1	15.9
公務	1.6	1.9	2.4
その他	0	0	0.1

潮来市編さん委員会(1996) p745,p776 にもとづき筆者が作成。

化していった。当初は農業就業割合が高いものやがて割合は低くなり、第二次・第三次産業就業割合が高くなっている(表2)。これは昭和40年代に操業し始めた鹿島臨海工業地帯の影響である。潮来町では、鹿島開発事業の展開にともなうかたちで、都市インフラの整備が進められ、鹿島臨海工業地帯に勤めるサラリーマンが集住することになった。ニュータウンも造成され、昭和50年代以降、旧潮来町は農業就業者を中心とする旧住民層と鹿島開発事業を機に転入してきた新住民層とが混住するエリアになった(表3)。

表3 旧潮来町の人口総数の推移 (人)

	S.35	S.45	S.55
総数	8,946	9,692	11,338

潮来市編さん委員会(1996) p745,p776 にもとづき筆者が作成。

こうした就業構造の変化や混住化は国内に多くみられることから、旧潮来町は、水辺に位置するごく一般的な地方自治体の一つと位置づけることができる。地域環境保全ボランティアグループを論じるうえで特殊性が低く、サンプルとして普遍性が高いことが想定される。

旧潮来町の地域環境保全ボランティアグループでは、どのようにしてメンバーシップが対外閉鎖的になっているのだろうか。また、世代を越えて活動が継承されない事情がどのように発生しているのだろうか。先行研究でまとめた分析視点を参考に、つづけてデータを整理していく。

3.2. 参加動機づけの 카테고리による事例の分類

筆者が調査を実施した2006年当時、旧潮来町内には地

域環境保全ボランティアグループが8つあった。活動地点と活動内容、メンバーについての情報を整理したものが図1と表4である。活動地点をA～Eに区分し、活動地点を持たない場合にはFに区分した。

活動開始の経緯や活動実施体制などの基礎情報については、8グループのリーダー全員にヒアリング調査を実施して確認した。その結果、すべての活動でメンバーシップが対外的に閉じる傾向が強く、さらに、③と⑥をのぞくグループで世代をまたいで活動が継承される可能性が低い状況にあることが分かった（表5）。

先行研究から導いた表1の参加動機づけの分類をもとに、結果をまとめたものが表6である²⁾。

先行研究より導いた表1の分類で参加動機づけを説明できる表6のグループ①、②、③、⑥の参加動機づけについては詳細に分析しないことにする。これらのグループのメ

ンバーシップの対外閉鎖性と、世代をまたいで活動の非継承性については、その理由を2.の先行研究のレビューと表1の参加動機づけの分類から説明できることが想定されるからである。

以下に注目するのは、表1の分類にあてはまらない表6のグループ④、⑤、⑦、⑧の参加動機づけについてである。これらのグループにおける参加動機づけが先行研究からの分類にあてはまらないものであったのならば、まずそれがどのようなものなのかを把握する必要があるだろう。次節では、これらのグループの調査結果を紹介する。

4. 「社会奉仕の習慣」と「相互鑑賞欲求」にもとづく参加動機づけ

先行研究から導き出した表1の分類にあてはまらない参加動機づけがみられたグループ④、⑤、⑦、⑧をみていく

表4 旧潮来町における地域環境保全ボランティアグループの活動エリアと活動内容、メンバー

グループ	活動場所	活動内容	メンバー
①	A. 北浦湖岸の取水口付近	水質データ観測・記録	釣り堀経営者、釣り堀利用者
②	B. 北浦沿岸の下水道未整備地帯	下水道整備促進の運動と水質浄化活動	市議、土地改良区
③	C. 北浦湖岸の消波堤付近	白鳥の生態環境の保全	部落会、漁業組合
④	D. 外浪逆浦の河川敷ビオトープ	ビオトープの設置・管理と子ども向け環境教育	有志
⑤	E. 常陸利根川の河川敷	河川敷花壇の管理	元・民生委員
⑥		河川敷のごみ拾い	自治会
⑦	F. 活動を働きかける特定の場所なし	廃油による粉石けんの製造と水質監視	婦人会、区長、水質監視委員
⑧	なし	行政主催の環境イベントの補助	ボランティア講座同期生

筆者が調査を実施した2006年当時のデータによる。

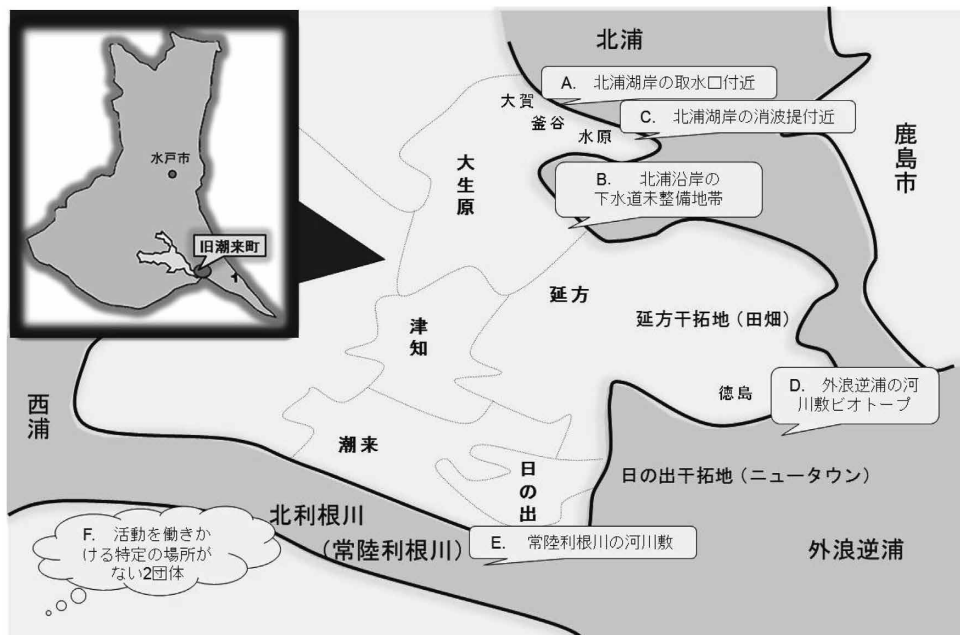


図1 旧潮来町における地域環境保全ボランティアグループの分布

表5 各活動の対外閉鎖性と活動の非継承性

グループ	対外閉鎖性	活動の非継承性
①	協力者となる釣り堀客が県内外にいるため、閉鎖性は低い	釣り堀経営者がリーダーを務めており、調査当時後継者はいない
②	市議の後援会でもある土地改良区が主要メンバーであり、閉鎖性は高い	市議自らがリーダーを務めており、調査当時活動の後継者はいなかった
③	部落会の派生グループとして世帯単位でメンバーを出しており、閉鎖性は高い	部落会の派生グループなので、部落会が継続される限り、活動も継承される
④	有志の集まりなので対外的にオープンにしているが、集まりが広がらない	後継者になってくれそうな若い世代が参加してくれない
⑤	仲の良かった元・民生委員のメンバーなので、それ以上なかなか別の人が参加してこない	活動を継承する新しいメンバーが入ってこない募集もしていない
⑥	自治会の広報をつうじた集まりなので、その範囲を越えての参加はみられない	近隣住民から、新しいメンバーになりたい様子を見に来ることがしばしばある
⑦	地元の婦人会、区長会、区長が任命した水質監視委員の集まりなので、それ以外の住民の参加はなく、閉鎖性は高い	婦人会そのものの参加者が減少していること、石けん製造に労力がかかることから、参加者は減少しつつある
⑧	役場のボランティア講座の同窓生の集まりだが、有志があれば受け入れるものの、有志がこない	リーダーを務める男性が行政から依頼があると対応しているが、調査時点で独自の活動がまだできていなかった

と、さらに2つの参加動機づけの分類を導き出すことができる。それは、「社会奉仕の習慣」と「相互鑑賞欲求」である。本節では、事例からこれらがどのようなものなのかを記述していく。

4.1. 「行政奉仕の習慣」という参加動機づけ

「行政奉仕の習慣」という参加動機づけがみられたのは、グループ⑦と⑧である。

1) 行政奉仕の習慣（グループ⑦）

グループ⑦は、婦人会の地区支部長7名、区長66名、区長が任命した水質監視委員19名、公募ボランティア5名で構成される「潮来町家庭排水浄化協議会」である。主な活動は、粉石けんづくりと水質改善運動、水質監視活動である。だが、調査当時、水質監視活動については自主性をもって取り組めていないこと、粉石けんづくりについては若いメンバーの間に関心が薄れてきていることが問題となっていた。

粉石けんづくり部門のリーダーによれば、このグループの活動は「全く官でやっているような仕事」になっていた。

表6 各グループの参加動機づけの分類と分析結果

グループ	分類（表1に対応）	参加動機づけの分析結果
①	(1) ミッション (3) 個人的・集团的利益	水質浄化と住民の健康維持 釣り堀の経営状況の改善
②	(1) ミッション (3) 個人的・集团的利益	住環境整備と地域活性化 稲作改善のための水質浄化
③	(1) ミッション (3) 個人的・集团的利益	白鳥の観光資源化 漁業補償にかかわる事業誘致
④	(2) 既存の社会・制度への新たな社会的意味の付与 (4) その他	ビオトープの設置、環境教育の普及による流域住民の環境意識の向上 -
⑤	(4) その他	-
⑥	(3) 個人的・集团的利益	住区に隣接しており住民の散策エリアでもある河川敷を清潔に保ちたい
⑦	(2) 既存の社会・制度への新たな社会的意味の付与 (3) 個人的・集团的利益 (4) その他	廃油から石けんを製造し、普及させることによる流域住民の環境意識の向上 水質浄化で住環境を改善 -
⑧	(4) その他	-

(-) は表1の分類に対応しないため空欄であることを示す。

粉石けんづくりでいえば、開始当初は、廃油による川の汚染が問題化しており、家庭の主婦たちの強い関心をひいていたが、廃油による汚染が徐々に改善された結果、粉石けんの製造は婦人たちにとって魅力的ではなくなってしまった。しかし、製造された粉石けんは公民館や市役所などの公共施設で販売され、市民運動会の景品にもなっており、水質浄化に取り組んでいる町の広告材料になっていた。「潮来町家庭排水浄化協議会」は、事務所を役場内に構え、役場をつうじて製造した粉石けんを販売し、それが旧潮来町の環境保全の取り組みの広告塔になっていた。つまり、役場との関係で、水質改善や水質監視活動に取り組んでいる活動になっていたのである。

ここで注目したいのは、活動しているメンバーの参加動機づけである。粉石けんの製造や水質監視活動は、既存の社会に対して水質のよい別の社会を目指すという新たな意味づけを帯びた行為でもある。表1の参加動機づけの分類にもとづけば、これは、「(2) (社会に新たなサービスを生み出す) 感性や価値意識の共有」にあたる。当初はこれが、合成洗剤の使用をなくそうとする婦人会のメンバーにとって活動する主要な参加動機づけのひとつになっていた状況が伺える。また、水質改善運動や水質監視は、水質浄化につながる行為であるため、メンバーの住環境改善につながるものである。表1の分類でいえば、これは「(3) 個人的・

集団的利益」の参加動機づけにあたり、廃油による川の汚染が問題になっていた当初は、これがメンバーにとって主要な参加動機づけのひとつになっていた状況が伺える。

しかし、廃油による川の汚染が改善された現在、(2)、(3)が継続して主要な参加動機づけになっているとは考えにくい。むしろ粉石けんづくり部門のリーダーが言うように「全く官でやっているような仕事」となっている。この結果からは、行政に期待されているから当面続けるという「行政奉仕」の判断とそれを大切にしている習慣が現在のこのグループのメンバーの参加動機づけになっている。

2) 行政奉仕の習慣（グループ⑧）

グループ⑧は、町内の農業資材店に勤務する男性と数名の協力者で構成される「潮来環境塾」というグループである。活動は、茨城県が審議していた「県民水郷の森」事業に係る審議会への参加、同事業の関連イベントを盛り上げるグループの立ち上げ、県の霞ヶ浦対策室・霞ヶ浦の環境科学センター・国土交通省への多面的な協力、市民あやめ園の整備、公園での間伐・植栽などである。

活動がこのように多方面に広がった理由は、県や町、河川局などの多方面の行政機関から要請を受け、その都度引き受けるかたちで活動を展開していたからである。「潮来環境塾」は、もともと、公民館・旧潮来町の環境課が共同主催した「いたこ環境塾」というボランティア講座がきっかけでスタートしたグループだった。最終的に環境ボランティアグループを生み出すことを目的とした講座であり、講座はおよそ半年で終了したが、公民館と町の環境課から「この集まりを解散するのはもったいないので、自立して民間主導のボランティアグループになって何か活動を続けて欲しい」と要請された。しかし、民間主導の活動に切り替えることがなかなかうまくいかず、調査当時、結成から4年近く経過していたものの、行政から要請を受けてその都度それを引き受けて活動していた。

ボランティアグループを生み出すことを目的とする講座に参加した「潮来未来塾」のメンバーは、当初よりボランティア活動への参加に何かしらの関心をもっていたはずである。しかし、4年が経過しても自主的に活動できていないということは、表1の分類でいうところの(1) ミッション、(2) (社会に新たなサービスを生み出す) 感性や価値意識の共有、(3) 個人的・集団的利益にあたる参加動機づけを得ていなかったということだろう。

にもかかわらず、活動が継続しているということは、そこには何らかの別の参加動機づけがあると考えられる。そ

れは、何だろうか。

行政から要請があれば動く、という「潮来環境塾」の現状を鑑みれば、グループ⑦と同様、「行政に期待されているから当面続ける」という「行政奉仕」の習慣がメンバーの参加動機づけになっていることが伺える。

4.2. 「相互鑑賞欲求」という参加動機づけ

つづけて、「相互鑑賞欲求」の参加動機づけの方をみていこう。これがみられたのは、グループ④と⑤である。

1) 相互鑑賞欲求（グループ④）

グループ④は、町内の保険会社勤務の男性と数名のその仲間と構成される「潮来ジャランボプロジェクト」である。町内の徳島地区に位置するビオトープ、「水郷トンボ公園」の設置と維持管理、小学生などを対象に環境教育イベントを実施することなどを主な活動にしている。1997年に活動を開始した。当初から、メンバーは、ビオトープを設置する作業が重労働であるにもかかわらず、熱心に活動に参加してきていたが、開始からおよそ10年が経過してメンバーの高齢化が進み、活動継続が難しくなっていた。

メンバーの高齢化で活動継続が難しくなった大きな要因は、後継者となる新しいメンバーの参加がないことだった。リーダーはこの理由について2つの見解を述べていた。

1つは、昭和30年代の旧潮来町を知っているのは現メンバーの世代までに限られているという見解である。主要メンバーのほとんどは、調査当時すでに60歳以上で平均年齢は70歳前後になっていた。ビオトープを一緒に作る、あるいは維持管理する新たな若い世代が参加してこないのは、町内の水辺の暮らし、景観、生き物を“よいもの”と認識していたのが、水質がよかった昭和30年代の霞ヶ浦を知る世代までで、若い世代は水辺によい思い出がないため近づこうとしない、というものである。

これは、表1の分類(2) (社会に新たなサービスを生み出す) 感性や価値意識の共有、にあたる。つまり、現メンバーは、昭和30年代の水辺のよさを感じる感性を互いに共有しているので、水辺環境が悪化した現在の社会・制度に対抗するような行為、例えば、ビオトープをつくり生き物と共生できる水辺環境を再現する行為に臨んで、そのことをつうじて今の社会のあり方に変化を与えることができる新たな感性や価値意識を共有している。これが、活動への参加動機づけとなっている。だが、昭和30年代以降に生まれた世代は、水質がよかった当時の水辺の記憶にもとづくこのような感性を共有できない。それゆえ、自分たち

よりも若い世代の参加を動機づけられず、活動の継承に困難を抱えることになるという理解である。

その一方で、「同世代でも、様子を見に来るものの、メンバーにしか分からない盛り上がりができあがっているの、輪になかなか入ってこれずに参加を諦めてしまう人たちがいる」という理由が説明されていた。「潮来ジャランボプロジェクト」は、霞ヶ浦の環境保全活動に取り組む環境NPOの事務局長にアサザの栽培地となる場所を潮来エリアに作って欲しいと依頼されたリーダーの呼びかけで始まった。依頼に応えようとリーダーが身近な知人に声をかけて参加者を募った。「どうすればアサザが増えるのか」、「どうすればもっと生き物が集まるのか」と環境NPOの事務局長が「謎かけのように」問いかけてくるのに対して、仲間を考えをめぐらし、試行錯誤しながら活動してきた。その結果、メンバーの中で環境保全の手法や方法の能力を競いあうようになった。活動が続くのは、競い合いの中で互いがどのような一面をもった人物なのか、自分と比べてどのくらい秀でているのか、従来とくらべてそれぞれの程度成長したのかなどを相互に見て確認することが楽しいからだということだった。その結果、「自分たちにしか分からない盛り上がり」が発生したということだった。

ここで注目したいのは、メンバー同士で相互に鑑賞しあいたいという参加動機づけがあることである。これを、「相互鑑賞欲求」と呼ぶことにする。これが、すでにいるメンバー同士を強く結びつけ、逆にそれまでの時間や経緯、活動、面白さを感じる感性を共有できていない新しいメンバーが参入する際の障壁になっている状況が伺える。

2) 相互鑑賞欲求 (グループ⑤)

グループ⑤は、元・民生委員のメンバー9名で構成される「萌の会」である。主な活動は、国土交通省が管轄する常陸利根川の河川敷の花壇の花植えと水やりである。河川敷は川岸から湖岸道路にかけて10段の階段になっており、花壇の数も200近くあることから、その作業は重労働である。「萌の会」でもメンバーの高齢化が進み、いつまで活動を継続できるか分からない状況になっていた。しかし、「花好きであれば誰でも参加できる」としながらも、新たなメンバーを募集することはせず、現メンバーで可能な範囲で活動を継続するというスタンスで活動している。

「萌の会」の活動は、民生委員が国土交通省河川局や水資源機構の管理事務所が後援者になっている町主催のトライアスロン大会にあわせてボランティアとして河川敷の花壇に花を植えたことが始まりだった。その後、花壇の手入

れがされないことを気かけ、リーダーとなる女性が共に花を植えた民生委員仲間に呼びかけて活動をスタートさせた。リーダーの説明では、「花がかわいそうだから雑草でも抜こうか」という軽い気持ちで始めた活動だった。そこには、水辺環境保全などの明確な使命感や目的意識はなかった。ただ、花壇を管轄する国土交通省のサポートもあり、トライアスロン大会の時期に合わせた花植えの作業、水やりなど手入を任せられ活動を続けてきた。

河川敷を彩る花植えやその手入は、継続されることが社会的にみても望まれる活動だろう。だが、メンバーの高齢化が進み、両親の介護などの理由で参加が難しくなるメンバーも出てきている「萌の会」では、新たなメンバーを募集しない。これはなぜなのだろうか。この点について、リーダーを務める女性は、「活動を無理して続けることよりも、今、楽しみながら活動をつうじて仲間と過ごせることが自分たちにとっては大事だからだ」と述べる。

リーダーの見解によれば、花壇の水やりには体力が必要で、毎日かかすことができないハードな作業である。このままメンバーが高齢化すれば、いずれ継続できなくなると考えている。だが、水やりのために定期的に顔を合わせることで、またそこで体を一緒に動かすことは、民生委員で知り合った仲間が、その後も互いに日々無事であることの確認作業でもあるという。水やりなどの活動とあわせて語り、日々の無事を確認しあうことが、活動に参加する一つの動機づけになっているのである。

ここで注目したいのは、「萌の会」では、出会った仲間同士で老いの経過を相互に確認しあいたいという「相互鑑賞欲求」が参加動機づけになっているということである。そして、仲良くなったメンバーで親密な老いの時間を共有したいという欲求が新たなメンバーを参入させない理由になっているということである。

4.3. メンバーシップの対外閉鎖性、活動の非継承性との関わり

4.1. と 4.2. をつうじて、表1の分類にはない新たな2つの参加動機づけがみられることを確認した。次に、これらの参加動機づけが、メンバーシップの対外閉鎖性と活動が世代を越えて継承されない活動の非継承性に対して、どのように関連しているのかを分析する。

「行政奉仕の習慣」を参加動機づけとする2つのケース(グループ⑦と⑧)では、参加者の活動への使命感や目的意識が明瞭に引き出されないまま、「行政の期待に応じる」

かたちで活動が継続される傾向が強くみられた。その結果、既存メンバー自体が活動に主体的に取り組む姿勢をもてず、メンバーが新たに加入するような活気を生み出せなくなっていた。その結果、活動を継承する次世代の加入を見込めない状況が発生していた。

このような結果をまとめると、「行政奉仕の習慣」を参加動機づけとする場合には、使命感や目的意識の面で行政から自立することが難しく、活動が受け身の姿勢で続けられるために、活動を人的に拡大する勢いが生じなくなり、その結果として世代をまたいだ活動の非継承性が生じてくると考えられる（活動の非継承性）。

「相互鑑賞欲求」を参加動機づけとするケース（グループ④と⑤）では、目的意識の達成に関わりメンバー同士で新たな一面を発見しあいたい、あるいは、活動における中長期の成長過程を共有し鑑賞しあって楽しみたいという欲求が生まれていた。その結果、新たに外部の者を加えることが難しくなるような内向きのつながりが強化されることになった。また、グループ⑤の場合には、活動をつうじて「古い」を共に見守り合う仲間意識が芽生えていった。その結果、時間が経過するほどメンバー同士が感情を共有できる唯一無二の存在になり、外部の者を新たに加えることを難しくさせていった。その結果、メンバーが新たに参入することがなくなり、活動を継承する次世代の担い手を見込めない状況が発生していた。

つまり、「相互鑑賞欲求」を参加動機づけとする場合には、時間が経過するほど、相互に鑑賞しあう仲間が双方にとって代わりのきかない存在になり、メンバーシップが固定化されて対外閉鎖的になったり、世代を越えて活動が継承されない状況が生じてくると考えられた（メンバーシップの対外閉鎖性、活動の非継承性）。

5. 結語

本稿では、地域環境保全ボランティアグループの参加者が対外的に閉鎖的になることと、世代をまたいで活動が継承されないことを問題であるにとらえ、なぜこのような状況が発生するのかを明らかにしてきた。ここでは、事例を検討してきた結果を以下のとおりまとめよう。

まず、先行研究のレビューより、ボランティア活動を成立させる参加動機づけを、大きく（1）ミッション、（2）既存の社会・制度への新たな社会的意味の付与、（3）個人的・集团的利益の3つに分類した。さらに、この3分類のそれぞれにおいて、メンバーシップを対外閉鎖的にさせ、

世代を越えての活動継承を困難にさせる状況が想定できることを論理立てて説明した。

その上で、典型的な地方自治体の一つとして事例地に旧潮来町を選定し、地域環境保全ボランティア団体のデータから、先行研究より導いた3つに分類できないような参加動機づけが観察されたことを述べた。本稿ではこれをさらに2つに分け、それぞれを「行政奉仕の習慣」と「相互鑑賞欲求」というカテゴリーで分類した。その上で、この2つの参加動機づけのそれぞれが、メンバーシップの対外閉鎖性と世代をまたいだ活動の非継承性とどのようにつながるのかを事例分析から論理立てて明らかにした。

本稿ではとりあげた事例が少数であるために、分析結果については普遍性を十分に確保できない。しかし、仮説的ではあるが、「行政奉仕の習慣」と「相互鑑賞欲求」という2つの新たな分類の参加動機づけが導き出されたことの含意について、最後にまとめておきたい。

まず、「行政奉仕の習慣」については、これが日本社会に固有にみられる地域環境保全ボランティアグループへの参加動機づけである可能性を指摘できるだろう。日本では、住民と行政の相互依存関係が強く、地域住民が行政に奉仕する実践が存在してきた。このような行政と住民との関係を、現代の地域環境保全ボランティアグループを理解する上でも参加動機づけとの関わりで意識し、活動や住民参加について理解を深めていく手がかりとする研究が重要である³⁾。

また、「相互鑑賞欲求」については、高齢化と農村の混住化が同時に進行する日本の地方都市の地域環境保全ボランティアグループの参加動機づけとして頻出する可能性を指摘できるだろう。高度成長期に転勤などを機に単一世帯で地方のコミュニティに流入してきた新住民層が、子育ての終了や退職を機に地域での孤立を免れるために、地域環境保全ボランティアグループへの参加をつうじて相互につながろうとしている可能性がある。そこでは、「相互鑑賞欲求」のように、目的意識とは別に、「互いの存在を感じあいながら時を過ごす」という欲求が地域環境保全ボランティアグループへの参加動機づけとなり強く影響している可能性がある。

本稿で扱った問題——地域環境保全ボランティアグループが直面するメンバーシップの対外閉鎖性や活動の非継承性といった問題——は、国内の住民参加制度との関連で、ひきつづき慎重に検討されていくべきだろう。官民協働事業が増え、行政予算の削減とあわせて「民間のボランティ

アグループに、委託できることは任せよう」とする傾向が各地でみられる。だが、行政と相互依存関係を育ててきた日本の地域社会の住民は、その期待をどのように受けとめうるのだろうか。混住化と高齢化が同時進行した地方のボランティアグループは、今後どのように行政と継続的に相互依存関係を結んでいくことができるのだろうか。今後も、国内の地域環境保全ボランティアグループの実態に率直に目を向け、幅広いデータを蓄積していく必要があるだろう。

注

- 1) 社会運動論の分析対象である「非労働運動型の運動」(長谷川 1990.7) と重複しており、また、双方の目指すところが「市民社会の自律性の防衛」、「公共的空間の拡大」(長谷川 1990.7.21) といった点で一致することも、社会運動論でボランティアグループが取り上げられる 1 つの理由だろう。
- 2) 各団体へのヒアリングの内容と結果については、小野 (2010) で詳細にまとめている。
- 3) 日本の自発的な社会活動を支える思想的背景や歴史については、山岡 (1999) などもまとめている。底流には地縁型相互扶助活動の伝統があることや、戦後の占領政策が、一方で町内会などの地縁組織を禁じつつも、他方では PTA や共同募金会などの新しい非営利組織を誕生させ、そのような中で公民館活動や子ども会などの住民活動が活発化して、新しい市民活動の芽となっていったことが説明されている。また、鳥越 (1994) は、地域自治会が行政機関とのあいだで、公的サービスをめぐる役割分担関係を負担の大きさを変化させつつも維持してきたことを説明している。さらに、谷口 (2000) など、地域自治会がリサイクル・システムの環境ボランティア活動を担う事例を扱う論文などもある。

参考文献

- Drucker P.F., 1990, *Managing The Nonprofit Organization*, Harper Collins, N.Y. (上田惇生・田代正美訳 1991 『非営利組織の経営 原理と実践』ダイヤモンド社.)
- 長谷川公一, 1990, 「資源動員論と「新しい社会運動」論」社会運動論研究会編『社会運動論の統合をめざして』成文堂: 3-28.

- 原科幸彦編, 2005 『市民参加と合意形成 都市と環境の計画づくり』学芸出版社.
- 原田隆司, 2000 『ボランティアという人間関係』世界思想社.
- 片桐新自, 1990 「資源動員論から運動の総合理論へ——知識社会的観点からの一考察——」社会運動論研究会編『社会運動論の統合をめざして——理論と分析——』成文堂: 29-62.
- 松下啓一, 2004 『協同社会をつくる条例 自治基本条例・市民参加条例・市民協働支援条例の考え方』ぎょうせい.
- Melucci, Alberto., 1989, *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, Radius. (山之内靖・貴堂嘉之・宮崎かすみ訳, 1997 『現在に生きる遊牧民(ノマド)——新しい公共空間の創出に向けて』岩波書店.)
- 西山志保, 2005 『ボランティア活動の論理—阪神・淡路大震災からサブシステンス社会へ』東信堂.
- 大畑裕嗣, 道場親信, 樋口直人, 成元哲編, 2004 『社会運動の社会学』有斐閣: 77-93.
- 小野奈々, 2009 「大規模 NGO のローカル支部のジレンマ—価値準拠の分析視角から—」『ボランティア学研究』9: 83-105.
- 小野奈々, 2010 「水辺の都市のボランティアと NPO」鳥越皓之編『霞ヶ浦の環境と水辺の暮らし—パートナーシップ的発展論の可能性』早稲田大学出版会: 185-219.
- 潮来町史編さん委員会, 1996 『潮来町史』潮来市教育委員会.
- 佐藤恵, 1999 「ボランティアの自己アイデンティティ形成——阪神大震災における被災地ボランティアの事例から」『地域社会学学会年報』11, ハーベスト社: 139-155.
- 佐藤慶幸, 1982 → 1994 『新装版 アソシエーションの社会学』早稲田大学出版部.
- 世古一穂, 1999 『市民参加のデザイン 市民・行政・企業・NPO の協働の時代』ぎょうせい.
- 島田恒, 1999 『非営利組織のマネジメント 使命・責任・成果』東洋経済新報社.
- 谷口吉光, 1998 「地域リサイクル・システムにおける自治会の役割」『環境社会学研究』6: 178-191.
- 田尾雅夫, 1999 『ボランティア組織の経営管理』有斐閣.
- 田尾雅夫, 2003 『非合理組織論の系譜』文眞堂.
- 鳥越皓之, 1994 『地域自治会の研究—部落会・町内会・自治会の展開過程』ミネルヴァ書房.
- 山岡義典, 1999 「ボランティアな活動の歴史的背景」内海成治・入江幸男・水野義之編『ボランティア学を学ぶ人のために』世界思想社: 22-40.